

事業承継の現場から

成功導く3つのポイント



税理士法人押田会計事務所
代表社員 税理士

押田 吉真氏

税理士、行政書士。1991年押田会計事務所開業後、TKC全国会
会員として資産税システムの開発に
携わる。現在は同全国会システム委
員会委員長。「遺産分割と相続発生
後の対策」(共著)など著書多数。

事業承継を成功させるには①後継者教育を含めた人的な承継②自社株式など資産の承継③ノウハウや従業員を考慮した経営資源の承継——の3点を確実に実施することが求められます。

まず、会社や事業承継の関係者を取り巻く様々な状況を把握します。これには「事業承継自己診断チェックシート」(中小企業庁)を利用して事業承継の準備と必要性を認識します。次に、経営資源やリスク、経営者・後継者の状況、承継時・相続時の課題などを項目ごとに整理します。

その上で経営状況をよ

なお、冒頭に掲げた承

後継者に併走、力育む

継を成功に導く3つの中

で特に時間が掛かるのが「後継者教育」です。

第三が経営数値を読むこと、これも後継者育成には欠かせません。その例を紹介します。裸一貫で独立した経営者のBさん、決断は地域の信頼を得て家族経営ながらも順調に業績を伸ばし、A社を売上高1億円を超えるまでに成長させました。Bさんは70歳を機に事業承継を進めることを決断。後継者教育として主に3つのことに取り組みました。

第一に、息子さんと簡単な社史を作りました。普段は会話も少ない親子でしたが、今まで知らなかった創業者の姿が見え、後継者の理解につながりました。まさに「理念の承継」の第一歩です。第二が自社の分析です。市場は縮小し販売単価の低下が予測されるなか、SWOT分析などを活用して自社の強み弱みを把握し、進むべき道を